

社会保障制度改革のあり方に関する提言
概要

2012年 11月 20日
一般社団法人 日本経済団体連合会

I. はじめに

○先般の通常国会において、社会保障・税一体改革関連法が成立。社会保障給付費の安定財源確保が図られたことを評価
○他方、消費税増税と一体であるべき社会保障改革の多くは先送り。社会保障改革の具体像について結論を得る「社会保障制度改革国民会議」での検討に向け、持続可能で成長と両立する制度改革の実現を求める

II. 社会保障制度改革の視点

○2025年度にかけて、勤労者世帯は一世帯当たり25万円程度、事業主総額では約12兆円の社会保険料負担増(年間)が見込まれる
○現状を放置すれば、①消費の抑制、②生産コストの上昇、③立地競争力の低下、④雇用創出の阻害等を通じて経済活力が失われ、「負のスパイラル」が深刻化
○社会保険料と税の一体的見直しが急務。社会保障制度改革にあたっては、①社会保障給付の一層の効率化・重点化、②自助、共助、公助の役割分担の明確化を基軸とした検討が必要

III. 社会保障各分野における改革の具体像

1. 医療

- (1) 現下の課題
- ・保険者財政の窮迫への対応(高齢者医療制度改革を推進。総報酬割の全面導入には反対)
 - ・患者の医療必要度に応じた適切な医療の効率的提供
- (2) 制度改革の方向性(必要となる効率化・重点化の例は以下5.のNo.1~6を参照)
- ・自助を基本に据えた給付の見直し
 - ・前期高齢者を含めた高齢者医療給付への税投入割合拡充
 - ・病床機能の再整理や機能に応じた報酬体系の設定、病院・診療所間の連携
 - ・医療のICT化の推進

3. 年金

- (1) 現下の課題
- ・年金財政の持続可能性確保
 - ・経済環境や産業構造等の変化への対応
- (2) 制度改革の方向性
- ・基礎年金の税方式化への移行は将来的な課題
 - ・給付抑制策の実施(必要となる効率化・重点化の例は以下5.のNo.14~16を参照)
 - ・支給開始年齢の引き上げについての慎重な検討
 - ・自助を促す私的年金の充実

2. 介護

- (1) 現下の課題
- ・介護保険財政の持続可能性確保、総報酬割の導入には反対
 - ・市町村における効率的な介護サービス基盤整備
- (2) 制度改革の方向性(必要となる効率化・重点化の例は以下5.のNo.7~13を参照)
- ・介護給付費への税投入割合拡充
 - ・高齢者の集住の推進や医療・介護のサービス拠点の面的整備

4. 少子化対策

- (1) 現下の課題
- ・少子化対策の観点から子育て世代への給付効果を検証
- (2) 制度改革の方向性(必要となる効率化・重点化の例は以下5.のNo.17を参照)
- ・子ども・子育て支援策に係る現行の事業主負担を順次削減
 - ・多様な事業主体の新規参入による保育サービスの拡充

5. 給付の効率化・重点化に向けた具体策の例示

分野	No.	項目
医療	1	後発医薬品の使用促進
	2	保険請求の不正に関わる指導・監査の強化
	3	70~74歳の患者負担の本則化(1割→2割)
	4	医療保険の給付範囲の見直し(一部の高度医療の適用除外・保険免責制の検討等)
	5	医療の標準化、外来診療を含む診療報酬の包括払い化の推進
	6	医療保険給付費の総額管理制度の検討
介護	7	軽度者の訪問介護給付から生活援助を除外
	8	予防給付を再編し自治体独自の高齢者福祉事業で吸収
	9	補足給付の除外(税で対応)

分野	No.	項目
介護	10	所得や要介護度に応じた負担率の設定
	11	ケアプランの作成への利用者負担の導入
	12	特別養護老人ホームの利用者限定(重度者・低所得者)
	13	区分支給限度基準額の引下げの検討
年金	14	マクロ経済スライドの見直し(物価変動率がマイナスあるいは低い場合でも発動)
	15	低年金者に対する福祉的給付の見直し(制度廃止も視野)
	16	高所得者の年金受給額の適正化
子育て	17	児童手当の特例給付の廃止、所得制限額の見直しの検討

IV. 持続可能で成長と両立する制度改革に向けて

○社会保障財源構成の見直し(自助を基本としつつ、社会保険料と税の役割分担を整理)
○マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の早期実現
○2025年度に向けた政策展望の必要性
○成長戦略と統合的な改革像の提示

V. おわりに

○活力ある経済社会の維持に向け、将来世代にツケを回さず、現世代が給付の適正化を含む厳しい改革を甘受する必要
○改革の着実な実現に向けて、党派を超えた政治のリーダーシップの発揮を期待
○経済界としても、国民各層の理解と納得を得られるよう努力

以上